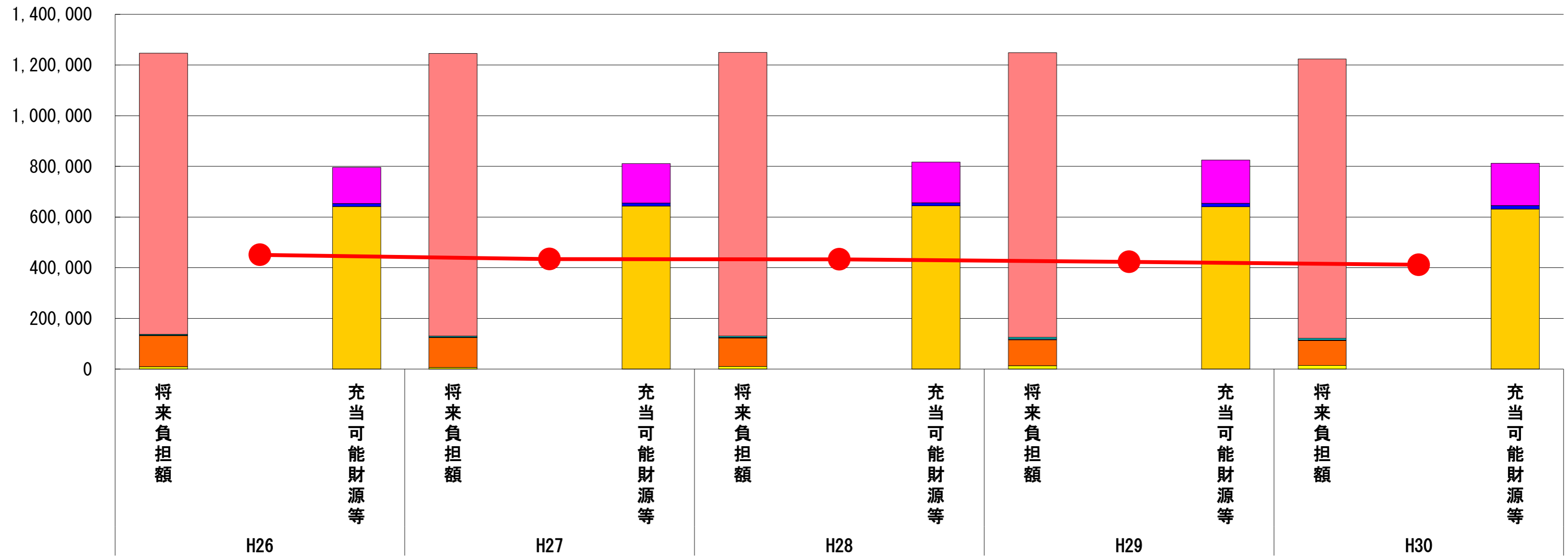


(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成30年度

奈良県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,110,110	1,114,851	1,119,476	1,123,719	1,101,861
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,854	3,661	4,712	6,053	5,980
	公営企業債等繰入見込額		1,700	1,542	786	785	797
	組合等負担等見込額		251	1,341	2,565	2,523	2,237
	退職手当負担見込額		122,479	117,873	112,103	102,311	97,984
	設立法人等の負債額等負担見込額		9,520	6,040	9,865	13,259	14,599
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		142,866	156,464	160,734	171,409	166,368
	充当可能特定歳入		12,052	11,775	12,054	13,491	13,339
	基準財政需要額算入見込額		641,349	643,187	643,944	640,386	631,904
(A) - (B)	将来負担比率の分子		450,645	433,883	432,775	423,364	411,847

分析欄

平成30年度においては、充当可能基金残高は減少したものの、一般会計等に係る地方債現在高の減少や退職手当負担見込額の減少により、全体として将来負担比率(分子)は引き続き減少傾向にある。

本県では、投資的経費に充当する通常債について発行抑制に努めており、また発行する場合は交付税措置のある財源的に有利な地方債の活用に努めている。

今後も引き続き将来負担の軽減のため、取組を継続する。